

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリー株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリー株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリー株式会社 大阪営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリー株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	238,807	259,397	1,012,200
経常利益	(百万円)	19,091	22,791	79,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,921	13,626	51,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,112	1,920	57,097
純資産額	(百万円)	407,178	453,313	456,036
総資産額	(百万円)	3,568,415	3,759,714	3,755,127
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	103.45	129.02	486.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	103.14	128.60	484.53
自己資本比率	(%)	10.0	10.4	10.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比45億87百万円（0.1%）増加し3兆7,597億14百万円となりました。資産効率の向上を意識した取り組みなどにより、ファイナンス・リース（リース債権及びリース投資資産）及び割賦債権が減少する一方で、太陽光発電を中心とした発電事業関連資産（その他の営業資産）が増加、また、国内オート事業グループ会社の業容が引き続き拡大していることなどによりオペレーティング・リース（賃貸資産）が増加いたしました。

負債合計は、前期末比73億10百万円（0.2%）増加し3兆3,064億1百万円となりました。有利子負債は、前期末比821億23百万円（2.9%）増加し2兆8,928億4百万円となりました。

純資産合計は、前期末比27億23百万円（0.6%）減少し4,533億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が67億47百万円増加したものの、為替の影響により為替換算調整勘定が133億10百万円減少したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント低下し10.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比205億90百万円（8.6%）増加し2,593億97百万円、売上総利益は前年同期比55億74百万円（14.4%）増加し443億34百万円となりました。主な要因は、営業投資有価証券の売却収入や手数料収入の増加などスペシャルティ事業が堅調に推移したことや、国内オート事業グループ各社の業容拡大が寄与したことなどであります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比32億51百万円（15.9%）増加し237億35百万円となりました。主な要因は、国内オート事業グループ各社の業容拡大に伴うものであります。

営業外損益は、前年同期比13億76百万円（168.6%）増加し21億92百万円の利益となりました。主な要因は、前年12月に投資（持分比率20%）した米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCの業績が反映されたことにより持分法投資利益が前年同期比18億32百万円（507.6%）増加したことであります。

これらにより、経常利益は前年同期比36億99百万円（19.4%）増加し227億91百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比9億17百万円（14.3%）増加し73億36百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同45百万円（2.6%）増加し18億17百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億4百万円（24.8%）増加し136億26百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同期比58億3百万円（3.3%）増加し1,828億87百万円となりました。売上高は前年同期比151億54百万円（6.7%）増加し2,420億72百万円、セグメント利益は同6億17百万円（4.1%）減少し144億26百万円となりました。主な減益要因は、貸倒費用の戻入益の減少や経費の増加であります。営業資産残高は前期末比302億93百万円（1.3%）減少し2兆3,464億4百万円となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比72億2百万円(5.0%)減少し1,361億62百万円となりました。売上高は、前年同期比25億23百万円(43.9%)増加し82億66百万円、セグメント利益は同20億69百万円(68.0%)増加し51億10百万円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の売却収益の増加であります。営業資産残高は前期末比28億99百万円(0.4%)増加し7,879億74百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、発電事業関連資産の取得により、契約実行高は前年同期比134億83百万円(887.1%)増加し150億4百万円となりました。売上高は前年同期比29億12百万円(47.4%)増加し90億58百万円、セグメント利益は同16億34百万円(79.8%)増加し36億83百万円となりました。主な増益要因は航空機関連の手数料収入の増加であります。営業資産残高は前期末比117億39百万円(17.0%)増加し806億7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年4月27日に締結した、神鋼不動産株式会社の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約に基づき、2018年7月1日付で株式取得を完了いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,525,500	1,055,255	-
単元未満株式	普通株式 89,120	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,055,255	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,010,000	-	1,010,000	0.95
計	-	1,010,000	-	1,010,000	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,212	90,823
割賦債権	210,523	204,214
リース債権及びリース投資資産	1,544,595	1,512,337
営業貸付債権	548,522	558,171
営業投資有価証券	235,531	228,616
賃貸料等未収入金	30,577	28,086
有価証券	5,550	5,410
商品及び製品	1,177	1,140
その他の流動資産	3 77,471	3 96,824
貸倒引当金	3,475	3,180
流動資産合計	2,732,687	2,722,445
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	637,456	644,950
賃貸資産前渡金	13,055	14,738
その他の営業資産	68,868	80,607
建設仮勘定	42,517	39,838
社用資産	17,740	17,862
有形固定資産合計	779,638	797,997
無形固定資産		
賃貸資産	354	675
のれん	16,885	17,376
その他の無形固定資産	9,485	7,756
無形固定資産合計	26,725	25,809
投資その他の資産		
投資有価証券	165,272	160,736
破産更生債権等	1 1,379	1 1,412
繰延税金資産	9,883	10,100
その他の投資	40,311	41,784
貸倒引当金	1 1,143	1 1,136
投資その他の資産合計	215,702	212,897
固定資産合計	1,022,067	1,036,703
繰延資産	373	565
資産合計	3,755,127	3,759,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 247,209	3 182,887
短期借入金	428,850	452,598
1年内償還予定の社債	70,460	92,000
1年内返済予定の長期借入金	333,063	320,560
コマーシャル・ペーパー	848,000	867,200
債権流動化に伴う支払債務	61,900	63,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,301	1,170
未払法人税等	11,964	6,221
割賦未実現利益	16,232	15,771
賞与引当金	2,893	1,821
役員賞与引当金	231	99
その他の引当金	594	594
その他の流動負債	85,289	84,505
流動負債合計	2,107,989	2,089,131
固定負債		
社債	194,232	205,012
長期借入金	870,102	888,055
債権流動化に伴う長期支払債務	2,771	2,506
繰延税金負債	13,437	11,972
役員退職慰労引当金	248	238
メンテナンス引当金	1,036	1,059
退職給付に係る負債	9,501	9,534
その他の固定負債	99,772	98,889
固定負債合計	1,191,101	1,217,269
負債合計	3,299,091	3,306,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,060	9,067
利益剰余金	339,910	346,658
自己株式	2,682	2,614
株主資本合計	380,520	387,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,745	16,909
繰延ヘッジ損益	942	263
為替換算調整勘定	579	13,890
退職給付に係る調整累計額	751	689
その他の包括利益累計額合計	15,472	2,066
新株予約権	1,196	1,115
非支配株主持分	58,847	62,788
純資産合計	456,036	453,313
負債純資産合計	3,755,127	3,759,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	238,807	259,397
売上原価	200,047	215,063
売上総利益	38,759	44,334
販売費及び一般管理費	20,484	23,735
営業利益	18,275	20,598
営業外収益		
受取利息	15	45
受取配当金	297	347
持分法による投資利益	361	2,193
為替差益	86	-
受取賃貸料	72	70
その他の営業外収益	107	142
営業外収益合計	941	2,800
営業外費用		
支払利息	66	102
為替差損	-	456
賃貸収入原価	24	23
その他の営業外費用	33	24
営業外費用合計	124	607
経常利益	19,091	22,791
特別利益		
投資有価証券売却益	36	25
負ののれん発生益	81	-
段階取得に係る差益	38	-
その他	3	9
特別利益合計	160	35
特別損失		
固定資産処分損	35	24
段階取得に係る差損	102	-
その他	1	21
特別損失合計	139	45
税金等調整前四半期純利益	19,113	22,780
法人税等	6,418	7,336
四半期純利益	12,694	15,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,772	1,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,921	13,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	12,694	15,444
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,191	839
繰延ヘッジ損益	259	605
為替換算調整勘定	4,149	11,913
退職給付に係る調整額	98	64
持分法適用会社に対する持分相当額	462	1,440
その他の包括利益合計	3,581	13,523
四半期包括利益	9,112	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,365	220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,747	1,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	1,791百万円	1,482百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	35,940百万円	35,145百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,224百万円	2,217百万円
計	38,164百万円	37,362百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
統一東京股份有限公司	314百万円	-百万円
計	314百万円	-百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員(住宅資金)	86百万円	84百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	1百万円	0百万円
支払手形	987百万円	2,058百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	28,253百万円	31,124百万円
のれんの償却額	253百万円	345百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	62円	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貸貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	226,917	5,743	6,146	238,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	420	420
計	226,917	5,743	6,566	239,228
セグメント利益	15,043	3,041	2,049	20,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,134
セグメント間取引消去	420
全社費用(注)	1,438
四半期連結損益計算書の営業利益	18,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	242,072	8,266	9,058	259,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	532	532
計	242,072	8,266	9,591	259,930
セグメント利益	14,426	5,110	3,683	23,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,220
セグメント間取引消去	532
全社費用(注)	2,089
四半期連結損益計算書の営業利益	20,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	103円45銭	129円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,921	13,626
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,921	13,626
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,577	105,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	103円14銭	128円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	311	350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年4月27日に締結した、神鋼不動産株式会社(以下「神鋼不動産」)の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約に基づき、2018年7月1日付で株式取得を完了いたしました。これにより、神鋼不動産は連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 神鋼不動産(本社:兵庫県神戸市)

事業の内容 不動産開発・分譲、賃貸、仲介、リフォーム事業等

企業結合を行った主な理由

当社のスペシャルティ事業分野は、第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦してまいりました。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーと並ぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、企業結合を通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社と力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権70%を取得したことによるものであります。

- (2) 被取得企業の取得の対価
取得の対価 現金 692億円(概算)
取得の対価は、企業結合日を基準として株式譲渡契約所定の方法により調整中であります。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 4億円(概算)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員及び理事の資格にある一部の従業員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、新株予約権の払込金額等は、割当日である2018年8月21日に確定する予定です。

- (1) 新株予約権の名称
東京センチュリー株式会社 第7回新株予約権
- (2) 新株予約権の総数(予定)
953個(新株予約権1個当たり100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類および数(予定)
当社普通株式 95,300株
- (4) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数(予定)
- | | | |
|--------|-----|------|
| 当社取締役 | 9名 | 520個 |
| 当社執行役員 | 22名 | 386個 |
| 当社理事 | 5名 | 47個 |
- (5) 新株予約権の払込金額
未定(割当日である2018年8月21日に確定)
- (6) 新株予約権の行使期間
2018年8月22日から2048年8月21日まで(但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とします。)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

東京センチュリー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	澤	茂	宣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。